

○本計画では、進捗状況を「堺市防災対策推進本部会議」において点検を行い、毎年度、PDCAサイクルに基づき、必要に応じて取組の見直しを行うこととしています。計画期間は、平成28(2016)年度から令和7(2025)年度の10年間です。

○今回は、令和3年2月時点の各施策の進捗状況を評価するものです。

○進捗管理・評価には、国の「国土強靱化アクションプラン」の統合進捗指数による管理方法を導入し、本計画の全119の施策について進捗を客観的に把握し、25の「起こしてはならない最悪の事態ごと」に集約したものを「統合進捗指数」として評価しました。また、本計画を策定した際に「具体的な取組」として抜粋した主な施策について、取組内容をまとめています。

○下記のとおり、本計画の進捗を評価するための指数を算出しました。今回の調査年度は、令和2年4月から令和3年3月の期間です。

評価

○今回の評価(進捗状況一覧表)では、調査年度内の進捗率IPI②(計画期間内の達成度)の数値は、令和2年度は28~50で、令和元年度と比較すると、全体的に数値の低下がみられます。

○現状の達成度(IPI①)は、完了値50で全体の平均が38、統合進捗指数(IPI)は、完了値100で平均は72となっており、令和元年度と比較すると、やや数値の低下がみられます。

○新型コロナウイルス感染症の拡大による社会情勢の大きな変化によるものが多数みられ、ソフト面の数値の低下の主な要因ですが、ハード面の整備は目標達成に向けて着実に進んでいます。

今後の取組について

○本計画の対象リスクは、本市に甚大な影響を及ぼすことが懸念されている上町断層帯地震、南海トラフ巨大地震となっていますが、近年の全国や本市の風水害被害を踏まえ、大和川の氾濫をはじめとする河川氾濫、土砂災害また、高潮による浸水想定についても自然災害リスクとして追加し、本市における「起こしてはならない最悪の事態と脆弱性評価」の見直しのため、令和3年度に改訂を行います。

○各施策及び指標についても見直しを図り、進捗管理の方法については統合進捗指数を廃止し、市民に分かりやすい形に評価方法を見直します。

○改訂後も引き続き、毎年度、進捗状況を「堺市防災対策推進本部会議」において点検し、PDCAサイクルに基き、必要に応じて取組の見直しを行います。

＜進捗状況一覧表＞

事前に備えるべき目標		起こしてはならない最悪の事態(25項目)		<H29>			<H30>			<R1>			<R2>		
				IPI①	IPI②	IPI	IPI①	IPI②	IPI	IPI①	IPI②	IPI	IPI①	IPI②	IPI
災害に強い堺市をつくる	I被害の発生を抑制する	1	1-1 人命の保護が最大限図られる	40	29	69	42	29	71	43	35	78	42	36	78
			1-2 大規模津波による死者の発生	46	39	85	47	41	88	49	47	96	46	44	90
		2	2-1 土庫施設、ライフライン等の都市基盤施設の甚大な被害の発生	42	31	73	46	29	75	45	41	86	43	29	72
			2-2 上水道等の長期間にわたる供給停止	38	28	66	45	45	90	46	42	88	42	36	78
			2-3 下水道施設等の長期間にわたる機能停止	42	37	79	45	36	81	48	47	95	47	40	87
	II被害の拡大を抑制する	3	3-1 自衛隊、警察、消防等の被災等による消火・救助・救急活動等の絶対的不足	41	36	77	46	43	89	43	41	84	34	31	65
			3-2 医療施設及び関係者の絶対的不足、医療機能の麻痺	33	29	62	42	36	78	41	36	77	38	31	69
			3-3 疫病・感染症等の大規模発生	37	36	73	39	25	64	44	43	87	44	34	78
		4	4-1 ため池の損壊や農地の荒廃による被害の拡大	34	25	59	34	34	68	28	28	56	28	28	56
			4-2 有害物質等の大規模拡散・流出	50	50	100	50	50	100	50	50	100	29	25	54
堺市から素早く立ち直る	III迅速に判断・行動する	5	5-1 職員・施設の被災等による市役所の機能不全	46	43	89	46	42	88	46	43	89	41	41	82
			5-2 防災関係機関や民間企業と連携がとれず災害対策が麻痺	30	29	59	34	33	67	39	38	76	41	40	81
			5-3 甚大な被害を受けた南大阪地域の市町村との相互応援体制が麻痺	40	32	72	40	34	74	41	34	75	31	23	54
		6	6-1 情報伝達の不備等で避難行動の遅れ等による死傷者の発生	42	40	82	45	43	88	50	50	100	25	25	50
			6-1 情報伝達の不備等で避難行動の遅れ等による死傷者の発生	41	39	80	41	38	79	48	46	94	45	45	90
	IV安全・安心な避難生活を確保する	7	7-1 市民の防災意識の欠如による被害拡大	42	40	82	47	45	92	43	43	86	35	34	69
			7-2 大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足等	25	24	49	46	46	92	46	43	89	36	36	72
			7-3 劣悪な避難所運営等による災害関連死の発生	24	20	44	37	34	60	38	37	75	36	34	70
			7-4 食料・飲料水等の生命に関わる物資供給の長期停止	37	22	59	38	27	65	44	39	83	45	37	82
			7-4 食料・飲料水等の生命に関わる物資供給の長期停止	50	50	100	50	50	100	49	49	98	32	29	61
V早期の復興と生活再建	8	8-1 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	42	33	75	46	31	77	45	42	87	43	30	73	
		8-2 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	42	34	76	45	40	85	44	42	86	26	25	51	
		8-1 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	24	22	46	30	29	59	31	30	61	31	30	61	
		8-2 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	42	34	76	45	40	85	44	42	86	26	25	51	
		8-2 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	24	22	46	30	29	59	31	30	61	31	30	61	
9	9-1 応急住宅対策の遅れによる避難所生活の長期化	33	33	66	46	44	90	47	45	92	41	37	78		
	9-2 生活再建支援の停滞による市民生活の復興・復興の遅延	45	13	58	50	50	100	50	50	100	50	50	100		
	9-3 長期間にわたり学校等が再開されない事態														
	9-4 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興・復興が大幅に遅れる事態														
※IPI①=現状の達成度、IPI②=調査年度内の進捗率、IPI=統合進捗指数				平均値											
				39	33	71	43	38	81	44	42	86	38	34	72

統合進捗指数  
(整備率、耐震化率、業務実施回数、訓練実施回数等)

◇統合進捗指数(IPI)  
= 現状の達成度(IPI①) + 調査年度内の進捗率(IPI②)

A、現状の達成度(IPI①) = 現状/目標値 × 100 × 1/2  
※目標に対し、「現在、取組がどこまで進んでいるか」を示す指標  
I、調査年度内の進捗率(IPI②) = (今年度-初期値/目標値-初期値) × 100 × 1/2  
※目標に対し、「調査年度内に、どれだけ取組を進められたか」を示す指標

・統合進捗指数は、現状の達成度(50)と調査年度内の進捗率(50)を同等に評価し、計画期間内に目標が達成されれば、100となるように設定されています。